

9. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	平成22年度第1四半期 連結累計期間	平成23年度第1四半期 連結累計期間
経常収益	9,884	13,036
経常利益	442	711
四半期純剰余	301	522
四半期包括利益	143	510

項目	平成23年度第1四半期 連結会計期間末	平成22年度末
総資産	274,156	271,285

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	5社
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	1社

(3) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成23年度 第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日現在)	平成22年度末 要約連結貸借対照表 (平成23年3月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		258,315	273,106
コールローン		181,000	233,000
買入金銭債権		283,558	277,381
有価証券		19,866,233	19,391,838
貸付金		5,107,734	5,097,175
有形固定資産		1,011,022	1,020,156
無形固定資産		53,315	55,485
代理店貸		1,150	1,736
再保険貸		954	1,241
その他資産		307,620	436,791
繰延税金資産		336,551	335,337
支払承諾見返		24,496	22,000
貸倒引当金		△16,301	△16,726
資産の部合計		27,415,651	27,128,525
(負債の部)			
保険契約準備金		24,830,064	24,288,965
支払備金		128,159	159,270
責任準備金		24,312,576	23,811,692
社員配当準備金		389,328	318,003
代理店借		18	15
再保険借		1,138	1,457
その他負債		1,013,944	1,203,181
退職給付引当金		726	714
役員退職慰労引当金		650	650
偶発損失引当金		3,642	3,592
価格変動準備金		244,776	242,687
再評価に係る繰延税金負債		113,591	114,364
支払承諾		24,496	22,000
負債の部合計		26,233,049	25,877,630
(純資産の部)			
基金		60,000	60,000
基金償却積立金		410,000	410,000
再評価積立金		452	452
連結剰余金		133,822	200,018
基金等合計		604,275	670,471
その他有価証券評価差額金		524,912	528,675
繰延ヘッジ損益		△3,532	△5,213
土地再評価差額金		72,480	72,823
為替換算調整勘定		△20,461	△21,061
その他の包括利益累計額合計		573,397	575,223
少数株主持分		4,929	5,200
純資産の部合計		1,182,602	1,250,894
負債及び純資産の部合計		27,415,651	27,128,525

(4) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度第1四半期連結累計期間	平成23年度第1四半期連結累計期間
		〔平成22年4月 1日から 平成22年6月30日まで〕	〔平成23年4月 1日から 平成23年6月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		988,475	1,303,661
保 険 料 等 収 入		799,138	1,087,452
資 産 運 用 収 益		140,459	148,707
(うち 利息及び配当金等収入)	(119,212)	(136,044)
(うち 金銭の信託運用益)	(0)	(0)
(うち 有価証券売却益)	(2,301)	(3,747)
(うち 特別勘定資産運用益)	(—)	(3,012)
そ の 他 経 常 収 益		48,877	67,501
経 常 費 用		944,184	1,232,500
保 険 金 等 支 払 金		559,235	554,654
(うち 保 険 金)	(179,003)	(176,558)
(うち 年 金)	(107,273)	(112,765)
(うち 給 付 金)	(138,955)	(127,286)
(うち 解約返戻金)	(119,452)	(114,651)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		154,831	500,451
責 任 準 備 金 繰 入 額		154,570	500,314
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		261	137
資 産 運 用 費 用		86,604	27,428
(うち 支 払 利 息)	(777)	(789)
(うち 有価証券売却損)	(22,415)	(4,319)
(うち 有価証券評価損)	(10,597)	(13,934)
(うち 特別勘定資産運用損)	(43,124)	(—)
事 業 費		89,839	95,356
そ の 他 経 常 費 用		53,673	54,609
経 常 利 益		44,290	71,161
特 別 利 益		358	45
固 定 資 産 等 処 分 益		358	45
特 別 損 失		11,472	11,695
固 定 資 産 等 処 分 損		1,015	4,045
減 損 損 失		7,421	5,008
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額		224	50
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1,860	2,085
社 会 厚 生 事 業 増 進 助 成 金		270	270
そ の 他 特 別 損 失		680	235
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 剰 余		33,176	59,511
法 人 税 及 び 住 民 税 等		2,976	7,168
法 人 税 等 調 整 額		62	83
法 人 税 等 合 計		3,039	7,252
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 剰 余		30,137	52,259
少 数 株 主 損 失		△38	△33
四 半 期 純 剰 余		30,176	52,293

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	平成22年度第1四半期連結累計期間	平成23年度第1四半期連結累計期間
		〔平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで〕	〔平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで〕
		金額	金額
少数株主損益調整前四半期純剰余		30,137	52,259
その他の包括利益		△15,745	△1,174
その他有価証券評価差額金		△17,650	△3,762
繰延ヘッジ損益		1,577	1,681
土地再評価差額金		—	307
為替換算調整勘定		326	600
四半期包括利益		14,392	51,084
親会社に係る四半期包括利益		14,430	51,118
少数株主に係る四半期包括利益		△38	△33

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

平成23年度第1四半期連結会計期間末	
1. 当第1四半期連結累計期間より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（平成21年12月4日 企業会計基準委員会）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（平成21年12月4日 企業会計基準委員会）を適用しております。	
2. 四半期特有の会計処理	
(1) 親会社の四半期貸借対照表については、前年度の剰余金処分案が7月5日の総代会にて承認されることを前提としております。	
(2) 親会社の税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む会計年度の税引前当期純剰余に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純剰余に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	
なお、親会社の法人税等調整額は、法人税及び住民税等に含めて計算しております。	
3. 親会社の責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、平成8年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの（平成19年度から3年間にわたる積立てを完了。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、平成22年度以降も年金開始の都度積立て）が含まれております。	
4. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。	
当連結会計期間期首残高	318,003百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入予定額	118,365百万円
当第1四半期連結累計期間社員配当金支払額	47,190百万円
利息による増加等	150百万円
当第1四半期連結会計期間末現在高	389,328百万円
5. 7月5日の総代会にて承認された定款変更を受け、保険業法第60条の規定により基金を50,000百万円募集し、8月5日に払込みが完了しております。	
6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の連結貸借対照表価額は、1,454,874百万円であります。	
7. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金100,000百万円を含んでおります。	

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

平成23年度第1四半期連結累計期間

1. 当第1四半期連結累計期間より、「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）の改正により、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益に含めて表示しております。

2. その他特別損失は、東日本大震災に伴う復旧費用等であります。

3. 親会社の当第1四半期連結累計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減損損失(百万円)		
		土地	建物	計
賃貸不動産等	2件	314	501	816
遊休不動産等	48件	2,027	2,143	4,171
合計	50件	2,342	2,645	4,987

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを2.35%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

4. 当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は8,101百万円であります。

(5) セグメント情報

平成23年度第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)において、当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略していません。